

## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社SmartEbook.com 上場取引所 東  
 コード番号 2330 URL http://www.smartebook.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔 TEL 092 (263) 5911  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	197	22.4	△404	—	△388	—	△461	—
25年12月期第2四半期	161	△37.5	△685	—	△669	—	△683	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △462百万円 (ー%) 25年12月期第2四半期 △681百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△21.05	—
25年12月期第2四半期	△31.16	—

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	1,008	816	80.9	37.19
25年12月期	1,514	1,279	84.4	58.28

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 816百万円 25年12月期 1,278百万円

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 26年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

当社グループが展開しているコンテンツ事業は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいと合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	21,942,700株	25年12月期	21,942,700株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	2,580株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	21,941,865株	25年12月期2Q	21,942,700株

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。平成26年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の期待感による円安や株価上昇傾向となりました。また、消費税増税による景気低迷の懸念がある中、企業業績の改善や個人消費の回復が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く環境として、2013年度（2013年4月～2014年3月）の国内携帯電話端末の出荷台数は前年度比5.7%減の3,941万台で、端末出荷台数のうちスマートフォンの出荷台数は2,960万台（前年度比0.4%減）とほぼ前年度並みで、スマートフォン出荷台数比率は75.1%（前年度比4.0ポイント増）に上昇しました。（株式会社MM総研/2013年度通期国内携帯電話端末出荷概況より抜粋）また、電子書籍の市場環境は、2013年の市場規模は1,013億円と大台を突破し、これが2018年には3,000億円を超えるると予測されています。（インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2014」より抜粋）

このような状況の中、平成26年第2四半期連結においては、第1四半期と同様に営業損益の改善を図り安定した収益の確保及び不採算事業からの撤退、サービスの統廃合、海外サービスの閉鎖を行いました。売上に関しては国内サービスの効率的なプロモーションに特化し、前年同期比でスマートフォン売上が増加いたしました。費用面につきましてはプロモーション見直し、徹底したコスト削減を行いました。統廃合を行ったサイトのソフトウェア一括費用計上、その他事業の効率・縮小化に伴う事業整理損が発生し、四半期純損失となりました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高197,806千円（前年同期比22.4%増）、営業損失404,178千円（前年同期は営業損失685,638千円）、経常損失388,879千円（前年同期は経常損失669,855千円）、四半期純損失461,861千円（前年同期は四半期純損失683,825千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①コンテンツ事業

コンテンツ事業では不採算である海外エリアからの撤退を決定し、国内事業に注力致しました。スマートフォンユーザーの増加もあり、前年同期よりも売上高は増加したものの、プロモーションコストの回収という点では十分な成果ではなく、既存サイトの改修費や運用保守費、人件費といった固定費を補うには至りませんでした。

この結果、当該事業の売上高は191,447千円（前年同四半期比26.8%増）、セグメント損失279,416千円（前年同四半期は535,687千円のセグメント損失）となりました。

#### ②その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は6,359千円（前年同四半期比40.5%減）、セグメント損失は7,461千円（前年同四半期は4,601千円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて505,649千円減少し1,008,626千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったこと等により、現金及び預金が461,960千円減少したこと等によるものであります。

#### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて42,779千円減少し192,372千円となりました。主な要因と致しましては、契約解除損失引当金が減少したこと等によるものであります。

#### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて462,870千円減少し816,253千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開しているコンテンツ事業は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失404百万円、四半期純損失461百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

### ①海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）について撤退することを決定致しました。今後、海外子会社の解散手続きを進め、海外ビジネスに係るコストの削減を行うとともに、海外へ投資した資本の早期回収を実施致します。

### ②国内電子書籍サイトの統合

キャリアや端末別に開発・運用を行った結果、国内電子書籍サイトだけで6サイトが存在しておりました。これらのサイトについて1サイトに統合を行いました。統合により改修や運用コストの大幅な削減とプロモーション効果の向上が見込まれます。

### ③自社開発による配信システム、ビューワーの廃止

従来は自社にて開発を行っていた独自の配信システムや電子書籍ビューワーについて、今後は自社開発を行わず、開発企業が提供しているものを利用します。

技術の革新や進歩といった外部環境の変化が頻繁に発生するインターネット業界において、自社開発のために、それらの変化に合わせた部署や人員を設置することは多大なコストの負担につながります。他社が提供するシステムやビューワーを利用することにより、安定的かつ低コストのシステム運用等が見込まれます。

### ④プロモーション手法の改善

インターネットにおける広告活動は売上拡大に欠かせない要素となっております。従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を目指します。

### ⑤社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署や職務分担の統廃合を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行い、組織のスリム化と業務品質の向上をするとともに、更なる役員報酬の減額を行い、固定費削減を実施してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,317,851	855,891
売掛金	321,284	325,981
短期貸付金	87,319	86,466
未収還付法人税等	1,380	-
その他	57,532	18,667
貸倒引当金	△296,647	△296,805
流動資産合計	1,488,720	990,200
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,623	9,623
その他	15,931	8,801
投資その他の資産合計	25,555	18,425
固定資産合計	25,555	18,425
資産合計	1,514,275	1,008,626
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,065	41,496
未払金	106,052	116,831
未払法人税等	12,201	8,760
契約解除損失引当金	44,338	-
事業整理損失引当金	-	6,474
リース債務	3,843	2,754
その他	9,894	15,351
流動負債合計	233,395	191,669
固定負債		
リース債務	1,756	702
固定負債合計	1,756	702
負債合計	235,151	192,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,104,327	3,104,327
利益剰余金	△5,974,600	△6,436,461
自己株式	-	△310
株主資本合計	1,271,604	809,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,191	6,578
その他の包括利益累計額合計	7,191	6,578
少数株主持分	327	242
純資産合計	1,279,124	816,253
負債純資産合計	1,514,275	1,008,626

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	161,640	197,806
売上原価	191,376	107,653
売上総利益又は売上総損失(△)	△29,736	90,153
販売費及び一般管理費	655,902	494,331
営業損失(△)	△685,638	△404,178
営業外収益		
地金売却益	10,897	6,469
受取利息	5,356	5,963
未払配当金除斥益	3,400	5,626
為替差益	38,078	-
その他	4,622	2,187
営業外収益合計	62,355	20,247
営業外費用		
為替差損	-	2,932
地金評価損	46,453	-
貸倒引当金繰入額	9	1,887
その他	110	129
営業外費用合計	46,572	4,948
経常損失(△)	△669,855	△388,879
特別損失		
固定資産除却損	11,670	-
子会社株式売却損	-	631
事業整理損	-	70,000
特別損失合計	11,670	70,632
税金等調整前四半期純損失(△)	△681,526	△459,511
法人税、住民税及び事業税	2,324	2,414
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	2,324	2,414
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△683,850	△461,926
少数株主損失(△)	△25	△65
四半期純損失(△)	△683,825	△461,861

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△683,850	△461,926
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,641	△633
その他の包括利益合計	2,641	△633
四半期包括利益	△681,209	△462,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△681,184	△462,474
少数株主に係る四半期包括利益	△25	△85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△681,526	△459,511
減価償却費	35,713	568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,740	158
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	△5,106	△44,338
固定資産除却損	11,670	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	631
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	6,474
為替差損益(△は益)	△39,907	4,692
受取利息及び受取配当金	△5,356	△5,963
売上債権の増減額(△は増加)	△4,509	△4,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,929	-
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,244	42,074
長期前払費用の増減額(△は増加)	12,238	5,646
仕入債務の増減額(△は減少)	24,745	△15,567
未払金の増減額(△は減少)	32,544	10,614
預り金の増減額(△は減少)	3,798	10,668
その他	△29,237	△7,551
小計	△623,501	△456,098
利息及び配当金の受取額	5,998	6,128
法人税等の支払額	△6,044	△4,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△623,546	△454,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△297	-
無形固定資産の取得による支出	△156,531	-
敷金の差入による支出	△225	-
敷金の回収による収入	1,987	878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△550
貸付けによる支出	△11,476	△2,000
貸付金の回収による収入	743	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,800	1,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	63	-
自己株式の取得による支出	-	△310
配当金の支払額	△310	△114
リース債務の返済による支出	△2,142	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,389	△2,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,689	△5,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△750,047	△461,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,360	1,317,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,151,313	855,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失404百万円、四半期純損失461百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）について撤退することを決定致しました。今後、海外子会社の解散手続きを進め、海外ビジネスに係るコストの削減を行うとともに、海外へ投資した資本の早期回収を実施致します。

②国内電子書籍サイトの統合

キャリアや端末別に開発・運用を行った結果、国内電子書籍サイトだけで6サイトが存在しておりました。これらのサイトについて1サイトに統合を行いました。統合により改修や運用コストの大幅な削減とプロモーション効果の向上が見込まれます。

③自社開発による配信システム、ビューワーの廃止

従来は自社にて開発を行っていた独自の配信システムや電子書籍ビューワーについて、今後は自社開発を行わず、開発企業が提供しているものを利用します。

技術の革新や進歩といった外部環境の変化が頻繁に発生するインターネット業界において、自社開発のために、それらの変化に合わせた部署や人員を設置することは多大なコストの負担につながります。他社が提供するシステムやビューワーを利用することにより、安定的かつ低コストのシステム運用等が見込まれます。

④プロモーション手法の改善

インターネットにおける広告活動は売上拡大に欠かせない要素となっております。従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を目指します。

⑤社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署や職務分担の統廃合を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行い、組織のスリム化と業務品質の向上をするとともに、更なる役員報酬の減額を行い、固定費削減を実施してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	150,949	10,690	161,640	—	161,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	150,949	10,690	161,640	—	161,640
セグメント損失 (△)	△535,687	△4,601	△540,288	△145,350	△685,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△145,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	191,447	6,359	197,806	—	197,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	191,447	6,359	197,806	—	197,806
セグメント損失 (△)	△279,416	△7,461	△286,877	△117,301	△404,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△117,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。